

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 ホロン
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴澤 紀道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 加藤 邦彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-3341-6431

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	104	—	△459	—	△473	—	△482	—
20年3月期第2四半期	106	0.7	△181	—	△180	—	△386	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△14,430.93	—
20年3月期第2四半期	△14,983.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	815	632	77.6	18,942.97
20年3月期	1,337	1,114	83.3	33,373.90

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 632百万円 20年3月期 1,114百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870	184.3	△264	—	△278	—	△287	—	△8,591.53

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 33,405株 20年3月期 33,405株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 33,405株 20年3月期第2四半期 25,765株

1.上記の業績予想につきましては、平成20年5月13日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年11月10日公表の『「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う棚卸資産評価損の計上並びに平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機をきっかけに世界経済の減速、資源価格の高騰等の影響を受け、景気の先行きは不透明のまま推移し、景気後退は浅くとも低迷の長期化が懸念されております。半導体業界におきましても、世界的な景気減速で、企業の半導体関連部門は業績悪化に陥り、設備投資の先送りや減額が検討され、マスク用CD-SEM市場に参画する当社にとりましても厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置「EMU」は、測定対象が最先端の45-32nm（ナノは十億分の一）対応の要求を受けて開発を進め、半導体デバイスメーカー及びマスクメーカーの評価を受けてまいりました。平成20年7月に収差補正機能を搭載した最新鋭機「EMU-270A」を1台、国内販売店経由で米国向け出荷しました。従来、当社は、国内販売店向け売上計上基準は、販売店の検収をもって売上計上としており、販売店の検収が完了した第2四半期会計期間に売上計上を見込んでおりましたが、エンドユーザーの検収が完了しておらず国内販売店への入金が確実でない状況で、当社が売上計上することは適切でないと判断し、エンドユーザーの検収が完了し、販売店への入金が確実になった時に売上計上するのが妥当との結論になりました。従って、同装置1台の売上分を、エンドユーザーの検収が完了し販売店への入金が確実となる第3四半期以降に売上として計上する予定といたしました。

また、LED（発光ダイオード）生産用パターン転写装置である電子スタンプ「EBLITHO」は、課題でありました転写時に必要なレジスト（感光剤）の開発がレジストメーカーの協力を得て終了し、周辺技術も充実してきたことから滞っていた商談を進めております。

上記の結果、当第2四半期累計期間における業績につきましては、売上高は104百万円（前年同期比1.9%減）となりました。また、損益につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、棚卸資産評価損307百万円を計上したため、営業損失459百万円（前年同期は181百万円の営業損失）、経常損失につきましては韓国ウォンの下落による為替差損等14百万円の発生もあり473百万円（前年同期は180百万円の経常損失）、四半期純損失482百万円（前年同期は386百万円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて42.8%減少し、681百万円となりました。これは、現金及び預金が76百万円、有価証券が149百万円、たな卸資産が253百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて8.2%減少し、134百万円となりました。これは、会員権が評価損により5百万円、建物及び土地が減価償却または減損損失により4百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて28.9%減少し、91百万円となりました。これは、買掛金が21百万円、未払金が5百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.6%減少し、91百万円となりました。これは、退職給付引当金が5百万円増加した一方で、長期借入金が8百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて43.2%減少し、632百万円となりました。これは、利益剰余金が482百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ226百万円減少し、265百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は200百万円となりました。

これは主に、たな卸資産評価損307百万円等の非資金費用や売上債権の減少29百万円等がある一方で、税引前四半期純損失が480百万円、たな卸資産の増加53百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得3百万円及び敷金保証金の差入れ3百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11百万円となりました。

これは、長期借入金11百万円の返済があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な景気減速で半導体市況の低迷が長引くと予想され、当社にとって最大顧客であるマスクメーカー及び半導体デバイスメーカー各社の業績に与える影響等は依然として不透明であります。下期におきましてもこの傾向は継続すると予想されることから、なお一層の企業努力をいたしてまいります。通期の業績の見通しにつきましては、売上高870百万円、第2四半期累計期間における棚卸資産評価損等の計上を受け、営業損失264百万円、経常損失278百万円、当期純損失287百万円に修正いたしました。詳細につきましては、平成20年11月10日公表の『「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う棚卸資産評価損の計上並びに平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

なお、当社の主力製品であるフォトマスク用寸法測定装置は、装置1台あたりの販売価格が約2～3億円と非常に高額なことから、当社の業績を不安定にするリスクが顕在しております。この対策といたしまして、フォトマスク市場への依存軽減と業績変動を極小化する事業構造の体制作りに取り組み、現在保有する技術の応用や改良によって新しいコンセプトの製品開発や製品ラインアップの充実を図ると同時に、新規市場及び新規ユーザーの開拓にも積極的に注力しております。最先端向け装置を市場に投入する一方で、基本的測定機能のみを要求する顧客ニーズに応え、低価格の装置の提供も進めております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が307百万円それぞれ減少しております。

③これまで原価計算の方法は、期中は予定価格を用い、原価差額は期末において、仕掛品・売上原価等に配賦する個別原価計算を実施していましたが、第1四半期会計期間より実際値に基づく個別原価計算に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,766	210,607
受取手形及び売掛金	34,785	64,649
有価証券	131,363	280,913
原材料	24,416	43,341
仕掛品	350,378	584,788
その他	6,574	7,407
流動資産合計	681,284	1,191,707
固定資産		
有形固定資産	90,359	94,648
投資その他の資産	43,837	51,591
固定資産合計	134,196	146,240
資産合計	815,481	1,337,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,028	63,700
1年内返済予定の長期借入金	16,200	19,950
未払法人税等	2,712	3,423
引当金	9,180	9,230
その他	21,076	31,896
流動負債合計	91,198	128,200
固定負債		
長期借入金	28,700	36,800
引当金	59,409	54,112
その他	3,383	3,980
固定負債合計	91,493	94,892
負債合計	182,691	223,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△695,253	△213,188
株主資本合計	632,790	1,114,855
純資産合計	632,790	1,114,855
負債純資産合計	815,481	1,337,948

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	104,176
売上原価	360,084
売上総損失(△)	△255,908
販売費及び一般管理費	
役員報酬	19,380
給料及び手当	36,933
研究開発費	35,781
修繕維持費	38,542
製品保証引当金繰入額	7,442
その他	65,645
販売費及び一般管理費合計	203,726
営業損失(△)	△459,634
営業外収益	
受取利息	143
受取配当金	570
その他	26
営業外収益合計	740
営業外費用	
支払利息	405
為替差損	14,098
その他	179
営業外費用合計	14,684
経常損失(△)	△473,578
特別利益	
受取保険金	634
特別利益合計	634
特別損失	
減損損失	2,082
会員権評価損	5,644
特別損失合計	7,726
税引前四半期純損失(△)	△480,671
法人税、住民税及び事業税	1,393
四半期純損失(△)	△482,065

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△480,671
減価償却費	3,005
減損損失	2,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,297
受取利息及び受取配当金	△713
支払利息	405
為替差損益(△は益)	12,065
会員権評価損	5,644
たな卸資産評価損	307,090
売上債権の増減額(△は増加)	29,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,720
前受金の増減額(△は減少)	△5,079
未収入金の増減額(△は増加)	674
未収消費税等の増減額(△は増加)	△329
その他	△6,828
小計	△200,018
利息及び配当金の受取額	713
利息の支払額	△405
法人税等の支払額	△1,900
保険金の受取額	634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,608
敷金及び保証金の差入による支出	△3,090
敷金及び保証金の回収による収入	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△11,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,390
現金及び現金同等物の期首残高	491,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,130

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度末において3期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、また、当第2四半期累計期間におきましても営業損失459千円及び営業キャッシュ・フロー200千円のマイナスとなりました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を継続してまいります。

① マスク用電子ビーム微小寸法測定装置「EMU」の性能アップ

当社製品である「EMU-270」につきまして、測定対象が次世代の32nm以降にも対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。その結果、低真空機能と収差補正機能を織り込んで進化した「EMU-270A」を、最先端市場で競合他社との性能競争に勝ち抜くための最新鋭機として位置づけ、商品力の向上を図っております。現在の最重要案件は、国内大手半導体デバイスメーカー向けに早期の受注獲得を目指し、低真空機能及び高分解能という優位性を前面に押し出し商談を進め、すでに3回のデモを実施して評価を得ております。

また、共同開発におきまして、当社の主要株主である株式会社エー・アンド・デイの協力を得て、次世代向け製品の基本性能アッププロジェクトを計画しております。内容につきまして、同社のクリーンルームに「EMU-270」を設置し、同社の保有する卓越したアナログ・デジタル回路技術を応用した高速画像処理能力を活用し、当社製品のマスク用欠陥検査機能の高速化を図るものであります。このプロジェクト・チームは、本年12月を目処に編成、設置し、平成21年6月を第1期目標として活動開始する予定であります。

② LED生産用電子スタンプ「EBLITHO」のLED市場投入

「EBLITHO」は当社の保有する技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。しかし、周辺技術の遅れから、レジスト(感光材)メーカーの協力を得て開発に取り組んでおりましたが、本年9月、本装置に適したレジスト供給が確保されたため、次のステップである本格的な量産タイプに向けて更なる開発・販促を進めております。LEDメーカーの要望で装置貸し出しを実施しましたが、光り取り出し効率は同社の要求する期待値に近いとの評価を得ております。

③ 製品ラインアップの充実

当社の製品構成がマスク用寸法測定装置に大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを勘案して、製品のラインアップの充実を計画しております。現在当社が注力しておりますのは、マスク用欠陥検査機能のソフト・ウェア開発であります。マスク欠陥の判定プロセスを大幅に短縮し顧客ニーズに応えた低価格装置の商品化を目的としております。上記①のとおり、株式会社エー・アンド・デイとのプロジェクト・チームは、同機能のハード・ウェア開発に該当いたします。

上記3点を柱に売上増加、損益の改善を図ってまいります。

なお、当第2四半期末における現金及び現金同等物の四半期末残高は265,130千円であり、一方、当第2四半期末受注残高は280,175千円であります。

また、資金面につきまして、平成20年12月を目処に株式会社エー・アンド・デイより運転資金として300,000千円の借入れによる資金協力を予定しております。今後同社とは、上記①のとおり、技術協力と資金協力を通じて多面的な経営協力体制を構築してまいります。

従いまして、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

(1) 前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高			
製品事業売上高	—		
その他事業売上高	106,117	106,117	100
II 売上原価		71,156	67.1
売上総利益		34,961	32.9
III 販売費及び一般管理費		216,201	203.7
営業損失		181,240	△170.8
IV 営業外収益		2,115	2
V 営業外費用		1,390	1.3
経常損失		180,514	△170.1
VI 特別利益		2,641	2.5
VII 特別損失		206,710	194.8
税引前中間純損失		384,583	△362.4
法人税、住民税及び事業税		1,478	1.4
中間純損失		386,061	△363.8

(2) 前中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純損失	△384,583
2 減価償却費	18,860
3 減損損失	206,710
4 貸倒引当金の増減額	△1,334
5 賞与引当金の増減額	△3,420
6 製品保証引当金の増減額	△6,000
7 退職給付引当金の増減額	2,902
8 役員退職慰労引当金の増減額	5,015
9 受取利息及び受取配当金	△879
10 支払利息	1,351
11 為替差損益	△102
12 売上債権の増減額	82,103
13 たな卸資産の増減額	△85,692
14 仕入債務の増減額	△53,191
15 前受金の増減額	10,549
16 未収入金の増減額	28,291
17 未収還付消費税等の増減額	10,947
18 その他	△6,219
小計	△174,690
19 利息及び配当金の受取額	879
20 利息の支払額	△845
21 法人税等の支払額	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△4,500
2 無形固定資産の取得による支出	△15,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の返済による支出	△60,000
2 長期借入金の返済による支出	△25,260
3 新株予約権の行使による収入	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,160
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	75
V 現金及び現金同等物の増減額	△280,079
VI 現金及び現金同等物の期首残高	625,840
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	345,760

(3) 前中間会計期間に係る継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度末において2期連続して営業損失および営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、また当中間会計期間におきましても同様の状況にありました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の通り対応を継続してまいります。

①主力製品EMUの性能アップ

主力製品であるEMU-270につきまして、次世代の32nmノード以降にも対応させるために、収差補正機能を導入して分解能を大幅に向上させるべく研究開発を継続しております。また、微細化する測定対象パターンを一次元から二次元的に展開して、高精度な測定を可能にし、更には、多種複雑なパターンに対応した自動測長手法を顧客に提供し、高性能化・高付加価値化を実現して商品力の向上を図ってまいります。現在は顧客に対し装置評価デモ等を行い、顧客の要求する測定仕様の確認を進め早期の売上を目指しております。

②新製品EBLITHOの新市場投入

当社は、新事業領域であるLED市場へEBLITHOを開発・投入しました。本装置は当社保有の技術を利用しておりますので、低価格、高処理能力を実現しました。高スループットに対する要求に対応できる新規の方法を考案し、高付加価値をつけた製品化を進めてまいります。現在は次のステップである本格的な量産タイプに向けて開発・販促を進めております。

上記2点を柱に売上増加、損益の改善を図るため実行しております。

また、資金につきましては、当社は主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で、平成19年12月17日付をもって2億円相当の第三者割当増資の引き受けを主な内容とする基本合意書を締結しました。

この第三者割当増資資金及び手元資金により、当面の事業展開における資金面での支障はありません。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	88,565
その他 保守サービス・他	18,257
合計	106,822

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	32,249	—	267,299	305.5
その他 保守サービス・他	26,563	64.0	12,876	22.4
合計	58,813	141.6	280,175	193.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	36,511	—
その他 保守サービス・他	30,408	67.3
合計	66,920	148.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。